

貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 150,445,546 】	【流動負債】	【 57,923,127 】
現金及び預金	123,563,276	未払消費税等	5,362,200
売掛金	619,525	買掛金	6,058,513
商品	11,360,510	未払費用	38,340,135
原材料	9,394,949	預り金	1,561,012
前払費用	252,334	未払法人税等	141,000
立替金	28,234	賞与引当金	6,460,267
未収入金	5,226,718		
【固定資産】	【 4,964,740 】	負債の部合計	57,923,127
(有形固定資産)	(3,578,468)	純資産の部	
建物附属設備	2	【株主資本】	【 97,487,159 】
構築物	44,432	(資本金)	(10,000,000)
車輜運搬具	886,300	資本金	10,000,000
工具器具及び備品	2,647,734	(利益剰余金)	(87,487,159)
(無形固定資産)	(1,386,272)	利益準備金	2,027,000
ソフトウェア	1,386,272	その他利益剰余金	85,460,159
		繰越利益剰余金	85,460,159
		純資産の部合計	97,487,159
資産の部合計	155,410,286	負債及び純資産の部合計	155,410,286

損益計算書

自平成31年4月1日
至令和2年3月31日

科 目	金 額	円
【売上高】		
利用料収入	63,102,230	
受託料収入	113,227,464	
売上高(物品販売)	149,502,352	
売上高(サービス提供)	85,428,936	
売上高(その他)	33,600,686	444,861,668
【売上原価】		
期首棚卸高	17,234,069	
商品仕入費	47,902,858	
グループ間仕入	92,775	
当期製品製造原価	50,809,243	
合 計	(116,038,945)	
期末棚卸高	20,755,459	95,283,486
売上総利益		(349,578,182)
【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	6,320,800	
給料手当	60,940,094	
賞与	9,381,540	
雑給	59,310,385	
雑給賞与	3,103,460	
退職給付費用	2,020,670	
法定福利費	19,435,732	
福利厚生費	4,132,552	
賞与引当金繰入	6,460,267	
旅費交通費	512,359	
施設使用料	3,270,501	
寄付金	137,201	
広告宣伝費	2,541,828	
イベント費	444,067	
荷造運賃	703,974	
減価償却費	3,603,761	
賃借料	5,003,193	
修繕費	4,907,361	
消耗品費	12,956,569	
水道光熱費	52,859,983	
支払手数料	138,467	
租税公課	243,383	
交際費	63,684	
保険料	1,065,558	
通信費	888,030	
諸会費	240,750	

科 目		金	額
			円
新聞図書費		230,709	
リネン費		2,614,643	
環境衛生費		2,194,433	
会議費		9,260	
業務委託費		42,516,481	
管理委託費		11,586,889	
研修費		233,113	
燃料費		20,947,943	
雑費		453,050	341,472,690
	営業利益		(8,105,492)
【営業外収益】			
受取利息		78,270	
雑収入		132,226	210,496
【営業外費用】			
現金過不足		34,159	34,159
	経常利益		(8,281,829)
【特別利益】			
前期損益修正益		201,882	201,882
【特別損失】			
前期損益修正損		109,421	109,421
	税引前当期純利益		(8,374,290)
	法人税、住民税及び事業税		141,000
	当期純利益		(8,233,290)

製造原価報告書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

科 目	金 額	
		円
【材 料 費】		
原材料仕入費	50,580,115	50,580,115
【製 造 経 費】		
業 務 委 託 費	229,128	229,128
総 製 造 費 用		(50,809,243)
当 期 製 品 製 造 原 価		(50,809,243)

株主資本等変動計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	10,000,000	2,027,000	77,226,869	79,253,869	89,253,869	89,253,869
当期変動額						
当期純損益金			8,233,290	8,233,290	8,233,290	8,233,290
当期変動額合計			8,233,290	8,233,290	8,233,290	8,233,290
当期末残高	10,000,000	2,027,000	85,460,159	87,487,159	97,487,159	97,487,159

個 別 注 記 表

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用しています。

無形固定資産 定額法を採用しています。

引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

計算書類作成のための重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額

23,238,193 円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

200 株

当該事業年度の末日における自己株式の数

0 株

当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和1年5月27日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

①配当金の総額

0 円

②配当の原資

利益剰余金

③1株当たり配当額

0 円

④基準日

平成31年3月31日

⑤効力発生日

令和1年5月27日

以上